

サステナビリティ

- 47 サステナビリティ・ガバナンス
- 48 サステナビリティ重要課題
- 51 持続可能な森林経営
- 53 人権の尊重
- 54 サプライチェーンの負の影響の
防止・軽減 - 責任ある原材料調達 -
- 55 ネイチャーポジティブ
- 57 カーボンニュートラル
- 59 サーキュラーエコノミー
- 61 職場の安全衛生の確保



イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティの取り組みに関する基本方針

王子グループは「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」を経営理念に掲げ、この理念を基本方針としてサステナビリティの取り組みを進めることで、成長を続ける企業グループを目指すとともに、変化に対応し未来に向けて持続可能な価値を創出します。

📄 サステナビリティの取り組みに関する基本方針

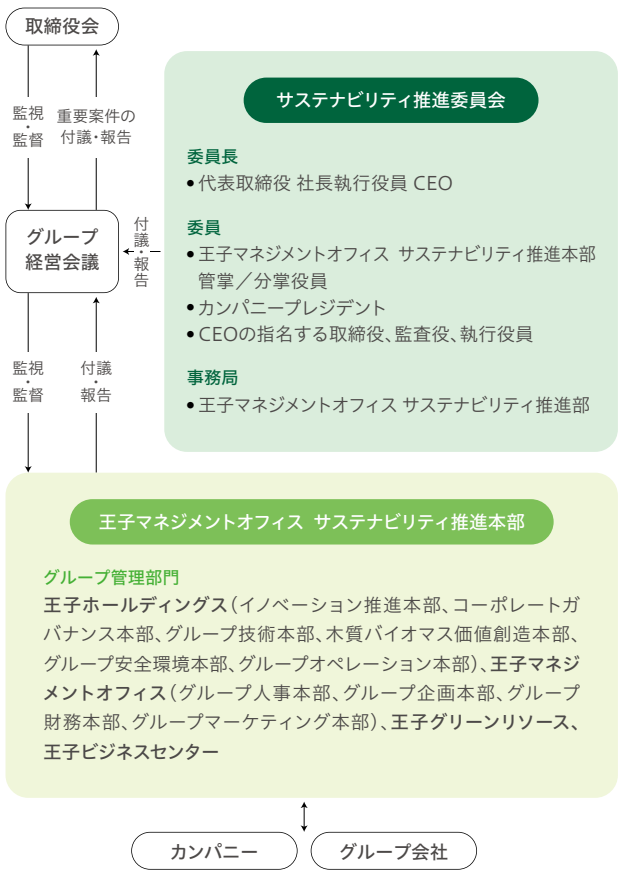
ガバナンス

王子グループでは、年2回開催されるサステナビリティ推進委員会(委員長:代表取締役 社長執行役員 CEO)において、持続可能な森林経営、責任ある原材料調達、気候変動対応など、事業の重要課題を協議しています。協議内容は重要性に応じてグループ経営会議および取締役会に付議・報告され、経営戦略や投資判断に反映されています。

サステナビリティ関連のリスクと機会を継続的に評価し、経営資源の配分に反映することで、事業のレジリエンスと中長期的な企業価値の向上につなげています。

📄 サステナビリティ推進体制

サステナビリティ・ガバナンス体制図



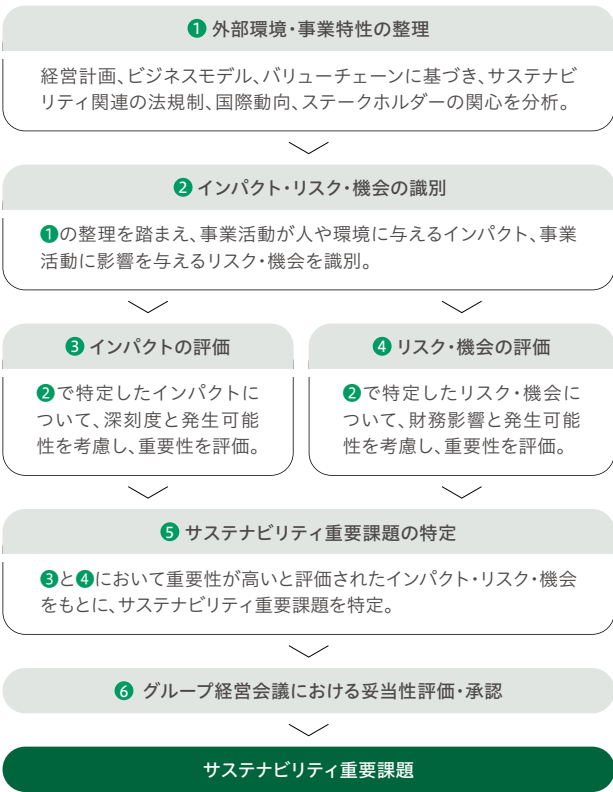
サステナビリティ推進委員会の主な協議事項 (2025年度)

- サステナビリティ重要課題決定プロセスの見直し
- 海外事業会社における人権教育
- 自然資本の価値可視化
- 欧州森林破壊防止規則(EUDR)対応
- サステナビリティ開示基準(SSBJ)対応
- 石炭ボイラの燃料転換計画の進捗
- 海外植林地の拡大計画の進捗
- 取水原単位の削減目標の進捗
- 廃棄物有効利用率の向上目標の進捗
- 防災・安全管理・環境管理状況

サステナビリティ重要課題の決定プロセス

王子グループでは、2019年に事業におけるリスク・機会を識別し、サステナビリティ重要課題を決定しました。2025年には、社会課題の解決とレジリエンス・企業価値の向上を両立するため、事業活動が人や環境に与える正・負の影響(インパクト)と、事業を取り巻くリスク・機会が事業活動に与える影響の双方から重要性を評価する、ダブルマテリアリティの考えに基づき、検証可能性の向上を図るため、決定プロセスを見直しました。

📄 サステナビリティ重要課題の決定プロセス



イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

- サステナビリティ重要課題
- 持続可能な森林経営
- 人権の尊重
- サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
- 責任ある原材料調達
- ネイチャーポジティブ
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- 職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

≡

<

>

サステナビリティ重要課題　－インパクト・リスク・機会

王子グループは、インパクトを適切に管理して社会課題の解決に取り組み、リスクの軽減によるレジリエンスの向上、機会の最大化による企業価値の向上を実現します。

サステナビリティ重要課題		関連するインパクト・リスク・機会		インパクト管理・リスク軽減・機会最大化のための主な取り組み	
 気候変動の緩和・適応	▶インパクト	— —	●事業活動による温室効果ガス(GHG)の排出 ●森林による二酸化炭素(CO ₂)の吸収・固定	●生産効率向上、省エネルギー、再生可能燃料・廃棄物燃料の活用によるGHG排出量削減 ●森林の拡大や成長性改善によるCO ₂ の吸収・固定量向上 ●低炭素製品の開発、再生可能エネルギー事業の展開	
	▶リスク	短・中期 長期	●排出量取引等の規制強化によるコストの増加 ●異常気象事象の激甚化による操業停止、資産への損害		
	▶機会	短・中期	●低炭素製品・サービスの需要増加による売上の増加		
 持続可能な森林経営と生物多様性の保全	▶インパクト	— —	●水源涵養等の森林の多面的機能の発揮 ●生態系の健全性や希少生物への影響	●持続可能な森林経営、森林認証取得率の向上 ●生物多様性保全・水源涵養・土壤保全等、森林の多面的機能の維持・拡大 ●木質由来製品の開発	●科学的な手法を用いた自然資本の価値発見と定量評価 ●定量評価した自然資本の価値を経済価値として認識する「自然資本金会計」の制度化に向けた取り組み ●自然資本の経済価値が適切に評価されるための市場設計やルール形成を目指すイニシアティブへの参画
	▶リスク	短・中期 短・中期	●企業の取り組み姿勢に対するレピュテーションへの影響 ●森林デューディリジェンス等の規制強化によるコストの増加		
	▶機会	長期 長期	●木質由来製品の需要増加による売上の増加 ●自然資本金会計による森林の経済価値化		
 資源の循環的利用	▶インパクト	—	●古紙の利用による資源循環の進展	●持続可能な森林経営に基づく木質資源の活用 ●古紙利用促進で培ったリサイクルネットワークおよびリサイクル技術の活用 ●水資源の再利用による使用量削減	●水処理事業の海外への展開
	▶リスク	長期	●資源の枯渇による基幹事業への影響		
	▶機会	短・中期 短・中期	●再生可能資源由来製品の需要増加による売上の増加 ●クリーンな水の需要増加による水処理事業の売上の増加		
 責任ある原材料調達	▶インパクト	—	●サプライチェーン上の環境・社会問題への影響	●「王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」「木材原料の調達指針」および「森林破壊・転換ゼロコミットメント」による、環境や社会に配慮したCSR調達拡充への取り組み	●サプライチェーン・マネジメントの徹底(サプライヤーのモニタリング、リスク評価や多様な調達先確保等による適切な調達) ●FSC®認証製品(FSC®C0141119他)の供給
	▶リスク	短・中期	●持続可能な原材料の供給不足による売上の減少、コストの増加		
	▶機会	短・中期 短・中期	●持続可能な原材料の使用による売上の増加 ●サプライヤーとの信頼関係の強化		
 環境負荷の低減	▶インパクト	—	●地域住民の健康、周辺環境への影響	●環境規制値より厳しい自主管理値の設定 ●排水、排出ガス等中の汚染物質の排出抑制 ●廃棄物の削減・有効利用	
	▶リスク	短・中期	●環境汚染によるステークホルダーからの信頼低下		
	▶機会	短・中期	●廃棄物の燃料利用によるコストの削減		
 人権の尊重	▶インパクト	—	●サプライチェーン上の労働者の人権への影響	●「王子グループ企業行動憲章・行動規範」「王子グループ人権方針」の制定と運用 ●内部監査の実施 ●内部通報制度の運用	●社内研修等によるコンプライアンスおよび人権に関する意識の醸成 ●サプライヤーの人権尊重等のリスク評価 ●人権通報窓口の設置と運用(苦情処理メカニズム)
	▶リスク	短・中期	●人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼低下		
	▶機会	短・中期	●従業員の人権の尊重		
 人的資本の強化	▶インパクト	—	●従業員の能力・専門性の発揮	●人財育成環境の整備 ●多様な働き方、ダイバーシティの推進 ●キャリア採用の拡充 ●コンプライアンス研修の徹底	
	▶リスク	短・中期 短・中期	●採用競争力の低下、人財の流出 ●コンプライアンス違反事象の発生		
	▶機会	長期	●優秀な人財の確保による生産性の向上、イノベーションの創出		
 職場の安全衛生の確保	▶インパクト	—	●従業員の心身の健康への影響	●安全衛生管理体制の確立と安全衛生活動の推進 ●機械・設備、作業等における安全確保の徹底 ●安全教育の推進	●従業員の心身の健康促進 ●快適な職場環境の整備 ●感染症への対応
	▶リスク	短・中期	●労働災害の発生によるステークホルダーからの信頼低下		
	▶機会	短・中期	●良好な職場環境による生産性の向上、人財の確保		
 安全安心な製品の供給	▶インパクト	—	●消費者の生命、身体、または財産への影響	●自社製品の安定供給 ●関連法規遵守およびそれを上回る自主管理値に従った安全な品質設計・管理	●お客様への製品、原材料(薬品、資材)の安全性情報の提供
	▶リスク	短・中期	●ネガティブな評判によるステークホルダーからの信頼低下		
	▶機会	長期	●安全安心な製品の供給によるステークホルダーからの信頼向上		

※5年以内の期間を「短・中期」、5年を超える期間を「長期」として、重要性が高いインパクト・リスク・機会を整理しています。

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

● サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営

人権の尊重

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減

－責任ある原材料調達－

ネイチャーポジティブ

カーボンニュートラル

サーキュラーエコノミー

職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション



サステナビリティ重要課題 – KPI

サステナビリティ重要課題	定義	KPI(重要業績評価指標)(特に記載のある場合を除き、2030年度)	2025年度実績 ^{※1}	関連コンテンツ
 気候変動の緩和・適応	サプライチェーンでのGHG排出削減、森林によるCO ₂ 吸収・固定の推進を図り、気候変動の緩和に貢献する。	●GHG排出量 2030年度に2018年度対比70%以上削減 (Scope 1、2) ・GHG排出量^{※2}削減:20% 2040年度に正味ゼロ・カーボン化 ・GHG排出量^{※2}削減:50% ・森林によるCO₂純吸収量^{※2}:50% ●CO₂固定量^{※2}の拡大 1億7,000万トン以上(計算値) ●石炭使用量の低減等により、再生可能エネルギー利用率60%以上の実現 ●5年平均エネルギー消費原単位 年1%以上の改善 ●GHG排出量 2040年度にチップ船からの排出量を2018年度対比40%削減 (Scope 3)	●34.0%削減 ・排出量削減:12.2% ・CO₂純吸収量:21.8% ●1億4,371万トン ●56.5% ●7.1%削減(2021～2025年度) ●41.4%削減	🔗 カーボンニュートラル P.57-58📄
 持続可能な森林経営と生物多様性の保全	保有・管理する森林において、環境および地域社会に配慮した持続可能な森林経営を実践し森林資源を活用するとともに、生物多様性保全をはじめとした森林の多面的機能を発揮する。	●海外の森林認証取得率^{※2}向上(国内は100%維持) ●海外植林地400千haへ拡大 ●所有地内で再生した天然林の面積^{※2} 2019年度から2040年度までの期間に5,000 ha以上 ●所有地内で植栽した郷土樹種の本数^{※2} 2019年度から2040年度までの期間に90万本以上 ●所有地外で設置した緑の回廊の面積^{※2} 2019年度から2040年度までの期間に6,000 ha以上	●国内:100%、海外:95% ●296千ha ●2,451 ha ●52万本 ●2,740 ha	🔗 持続可能な森林経営 P.51-52📄 🔗 ネイチャーポジティブ P.55-56📄
 資源の循環的利用	資源枯渇を防ぐため、紙および水を貴重な再利用可能な資源と捉え、循環的な利用を図る。	●古紙利用率^{※2} 2030年度に国内で70%以上 ●段原紙古紙利用率 2040年度に国内で90%以上 ●取水原単位 2030年度に2018年度対比6%以上削減 ●取水総量 2040年度に2018年度対比10%以上削減	●69.3% ●98.3% ●(原単位)25.4%削減 ●(総量)10.4%削減	🔗 サーキュラーエコノミー P.59-60📄
 責任ある原材料調達	あらゆる原材料を調達するためのサプライチェーンにおいて、環境および人権を含む社会に関する課題を看過せず、責任をもって対処する。	●主要サプライヤー^{※3}のサステナビリティ調査実施100% ●「木材原料の調達指針」に基づくトレーサビリティ調査の実施100%	●100%(2024年度、フォローアップ調査) ●100%	🔗 サプライチェーンの負の影響の防止・軽減 -責任ある原材料調達- P.54📄
 環境負荷の低減	製造過程において、周辺地域への環境負荷を最小限にするために、廃棄物の削減、排水、排気の浄化を推進する。	●廃棄物有効利用率^{※2}の向上 国内:99%以上、海外:95%以上 ●排水汚濁負荷 2030年度に2018年度対比でBOD・COD・SS原単位を15%削減 2040年度に2018年度対比でBOD・COD・SS総量を20%削減 ●大気汚染負荷 2030年度に2018年度対比でSO_x原単位を15%削減 2040年度に2018年度対比でSO_x総量を50%削減、 NO_x総量を10%削減、VOC原単位を維持	●国内:99.4%、海外:90.9% ●BOD:(原単位)50.6%削減 (総量)40.7%削減 ●COD:(原単位)29.2%削減 (総量)15.0%削減 ●SS: (原単位)38.6%削減 (総量)26.2%削減 ●SO_x:(原単位)32.4%削減 (総量)19.0%削減 ●NO_x:(総量)2.8%削減 ●VOC:(原単位)76.9%削減	🔗 環境負荷低減📄

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

- サステナビリティ重要課題
- 持続可能な森林経営
- 人権の尊重
- サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
-責任ある原材料調達-
- ネイチャーポジティブ
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- 職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

サステナビリティ重要課題	定義	KPI(重要業績評価指標)(特に記載のある場合を除き、2030年度)	2025年度実績※1	関連コンテンツ
 人権の尊重	あらゆる事業活動における人権侵害を許容しない。	•対象者への人権教育・研修の実施100%	•88.1% (2026年3月～5月実施、総受講者数2,547名)	➡ 人権の尊重 P.53 
 人的資本の強化	持続的成長に必要な多様な人財(人的資本)を確保・育成する。全ての人財が能力を最大限に発揮でき、働きやすい環境を整備する。	•総労働時間 1,850時間以内(国内本社地区26社)	•1,841.1時間	➡ 人財戦略 P.64-67 
		•男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率 100%(国内20社※2)	•102.6%	
		•女性管理職比率 8.5%以上(国内20社※2、2031年3月末)	•5.7%	
		•新卒採用女性総合職比率※2 50%以上(プラントエンジニア職除く)	•47.2%(2026年度入社)	
		•障がい者雇用率 2.5%以上(国内グループ会社※2、2026年6月)	•国内グループ適用 6社※2:2.55%、 国内69社※2:2.45% (2026年6月1日時点)	
 職場の安全衛生の確保	全ての従業員および関係者の安全衛生を確保する。	•死亡・重篤災害※4ゼロ(毎年度)	•2件(2025年1月1日～12月31日)	➡ 職場の安全衛生の確保 P.61 
		•労働災害度数率※2 2018年(0.89)対比50%削減	•0.77(2025年1月1日～12月31日)	
 安全安心な製品の供給	世界中に安全安心な製品を供給する。	•製造物責任事故0件(毎年度)	•0件	➡ 安全安心な製品の供給 

※1 集計期間:記載のある場合を除き、2025年4月～2026年3月、または2026年3月31日時点(一部を除く海外は2025年1月～12月、または2025年12月31日時点)。対象範囲: 記載のある場合を除き、国内外の連結子会社
※2 算出方法:ESGデータ  参照
※3 取引額上位75%のサプライヤー
※4 重篤災害:王子グループでは、労働者災害補償保険法施行規則 別表第一障がい等級表の第三級以上の災害を重篤災害としています。

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営
人権の尊重
サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
－責任ある原材料調達－
ネイチャーポジティブ
カーボンニュートラル
サーキュラーエコノミー
職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

持続可能な森林経営

未来につながる自然資本「王子の森」

王子グループは、「木を使うものには、木を植える義務がある」との理念のもと、1893年に静岡県で植林を開始して以来、持続可能な森林経営を発展させながら、その基盤の上に事業活動を行ってきました。国内外で王子の森を拡大し、現在、世界7カ国で約64万haの森林を保有・管理しています。

持続可能な森林の拡大は、生産活動に必要な資源確保だけでなく、CO₂吸収・固定量の増加を通じてカーボンニュートラルに

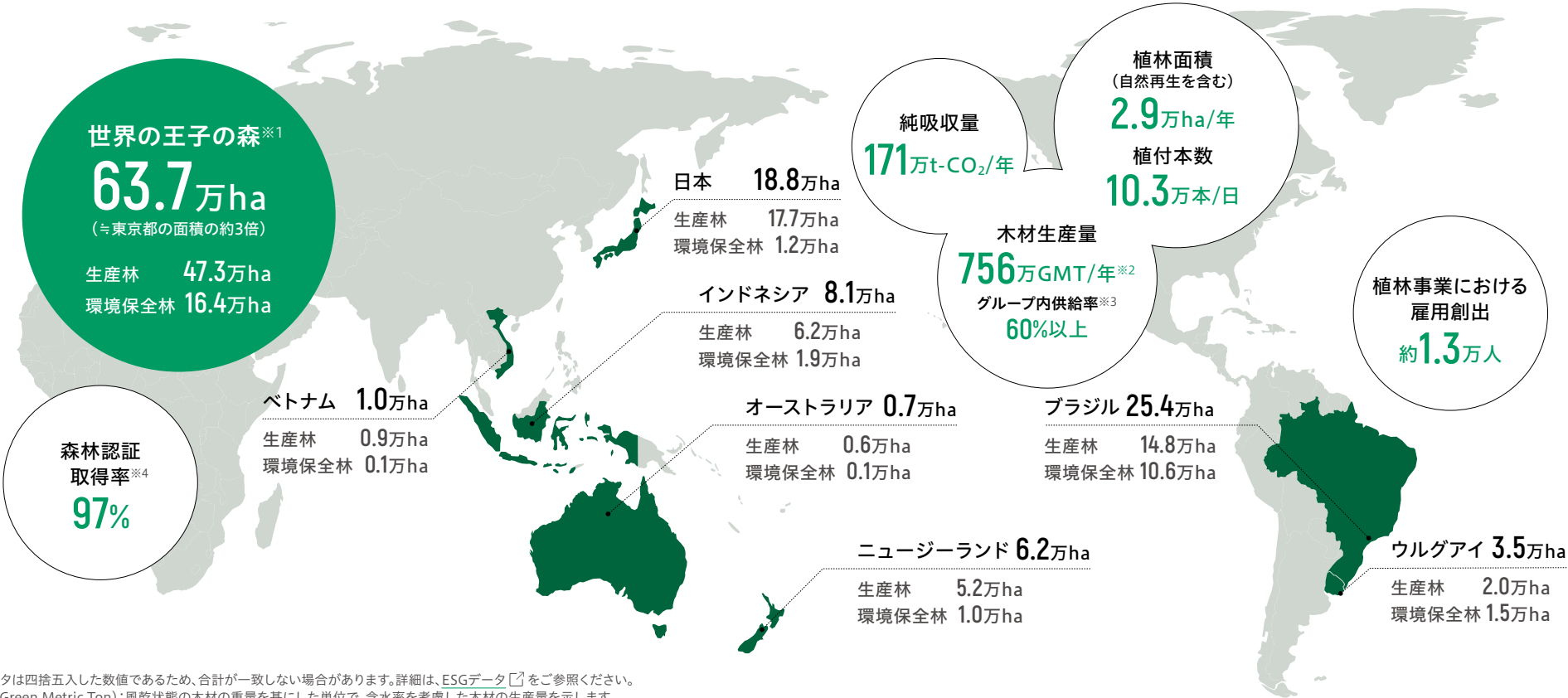
向けた王子グループの重要な環境目標の達成に寄与します。

森林は適切に管理することにより、木材生産などの経済価値を生みながら、同時に生物多様性、大気保全、土壌保全、水源涵養などの環境機能や、地域共生、文化保全といった社会的価値も創出します。こうした豊かな生態系サービスを生み出す森林は、持続可能な社会の実現に不可欠なインフラであり、近年では自然資本としてその価値を適正に評価しようとする動きも

広がっています。

● ネイチャーポジティブ P.55

王子グループでは、早くから生産林と環境保全林を適切にゾーニングすることにより、これら森林の多面的機能の長期的な維持・向上を図り、多様なステークホルダーとの協創による環境課題や社会課題の解決にも取り組んできました。これからも、未来につながる自然資本として王子の森を大切に育成し、その価値の向上を推進していきます。



※1 各データは四捨五入した数値であるため、合計が一致しない場合があります。詳細は、ESGデータをご参照ください。
※2 GMT (Green Metric Ton): 風乾状態の木材の重量を基にした単位で、含水率を考慮した木材の生産量を示します。
※3 グループ内供給率は、王子の森で生産された木材のうち、グループ内の紙/パルプ工場に供給された木材の割合を指します。
※4 ブラジルにおける新規取得地の増加等に伴い、2025年度は認証取得率が前年度比で一時的に低下しています。なお、当該取得地については今後、認証取得を進めていく予定です。

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

- 持続可能な森林経営
 - 人権の尊重
 - サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
 - 責任ある原材料調達
 - ネイチャーポジティブ
 - カーボンニュートラル
 - サーキュラーエコノミー
 - 職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

－ 自ら森林を保有・管理する戦略的意義

森林を自ら保有することは、昨今重要性が増している資源安全保障の観点から、価格変動や地政学リスクなどの外部環境の変化に左右されにくい事業基盤の構築につながります。そして、より本質的な王子グループの森林経営の強みは、森林を主体的に管理し続けることで、その価値を最大化してきた点にあります。木材原料を外部から調達するだけでは得られない知見を蓄積し、森林経営のノウハウとして活用することで、競争力の基盤となる経営資産を築いてきました。



CENIBRA社植林地(ブラジル)

自社管理による知見・ノウハウの蓄積

森林を自ら管理可能な資源とすることで、適切なリスク管理を行うとともに、蓄積した知見やノウハウを活用し、戦略的・継続的に価値を高めることにつながっています。また、これらをグループ内で共有することで、森林管理水準のさらなる向上につなげることも可能です。

- **林業技術：** 育林技術による森林の成長性改善や生産性の高い森林施業の取り組み
- **地域林業支援：** 現地の小規模林業者に対し、より収益性の高い林業の実現を支援することで、森林資源の持続的活用を促進
- **災害・病害対応：** 各林地の環境に適した対応
- **制度対応：** 制度や規制への対応により高い信頼性を確保
- **サプライチェーン管理：** 外部サプライヤーからの調達管理における自社知見の活用
- **研究開発：** 成長性や苗生存率改善のために選抜された優良種苗の開発



生産性改善による森林価値の向上

王子グループでは、長年、優良種苗(クローン苗)の研究開発を含む育種や施業の高度化を通じて植林樹種の成長量(MAI※)の向上に取り組んできました。ブラジルのCENIBRA社では、創業後約15年を経た1980年代後半から90年代にかけて森林の成長性を飛躍的に向上させ、現在もブラジルの業界水準を上回る高い成長性を維持しています。また、インドネシアのKTH社においても、苗木品質の改善や植栽密度の最適化により、2025年の伐採木のMAIは、前伐期の2018年に比べて1.3倍に改善しています。

MAI改善により、面積あたりのCO₂吸収量や木材生産量を高めつつ、天然林などの保全区域や緩衝帯の維持・拡大につなげることが可能となります。持続可能な木質資源への代替を促進する上でも、森林の成長性の向上は重要な経営課題です。



KTH社のクローン苗研究開発(インドネシア)

付加価値の創出・新規用途展開

王子グループでは、植物原料由来の「硫酸化ヘミセルロース」を使用した医薬品[□]も開発しており、その原料は王子グループの植林地から供給しています。また、製紙以外の用途特性に応じたクローン苗の研究開発にも取り組んでおり、用途の拡張や付加価値の創出を通じて競争力の向上を図っています。

戦略的森林経営を通じた持続的成長

森林投資は、原料の安定確保やリスク耐性の強化といった守りの側面に加え、生産性向上や用途拡張を通じて中長期に価値を創造する戦略的な投資でもあります。

長年培ってきた森林経営の強みを活かしながら、ブラジルでのバイオカーボン事業[□] 出資や 高付加価値家具材の植林・生産[□]、新たな製材事業の展開や、豪州のカーボンクレジット創出など、新しい事業領域への展開を通じて森林資産のさらなる価値創造に取り組んでいきます。

これら森林価値を最大化する戦略的森林経営により、王子グループの強みを一層充実させ、持続的な成長を図り、同時に環境・社会への貢献も実現していきます。

※ MAI:Mean Annual Increment 年間平均成長量(m³/ha/年)

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス
サステナビリティ重要課題

- **持続可能な森林経営**
 - 人権の尊重
 - サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
 - －責任ある原材料調達－
 - ネイチャーポジティブ
 - カーボンニュートラル
 - サーキュラーエコノミー
 - 職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

人権の尊重

方針

王子グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、「国連指導原則」）」やILO「多国籍企業宣言」、OECD「責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」、国連「グローバル・コンパクト」等に基づき、「王子グループ人権方針」を制定しています。本方針は、全ての役員および従業員に適用し、全ての事業活動に反映するもので、役職員だけでなくバリューチェーン全体への理解・浸透を図るため、日本語以外にも英語をはじめ全12カ国語に翻訳し開示しています。

王子グループ人権方針

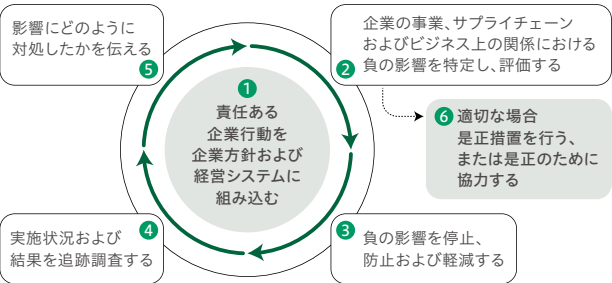
ガバナンス体制

人権尊重へのコミットメントを果たす上での重要な事項については、サステナビリティ推進委員会で協議し、取締役が監視・監督しています。

サステナビリティ推進体制

人権デューディリジェンス

王子グループは、「国連指導原則」ならびに「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」のデュー・ディリジェンス・プロセスに則り、人権デューディリジェンスを実施しています。



負の影響の特定・評価

専門的知見を持つ第三者機関（国際開発センター）によるレビューを踏まえた評価プロセスに従い、人権デューディリジェンスの一環として人権重要課題を特定するとともに、当該課題への対応を優先的に行うべきデューディリジェンス対象のサプライヤー（重要サプライヤー）を特定しています。

重要サプライヤーの特定プロセスと取り組み状況 P.54

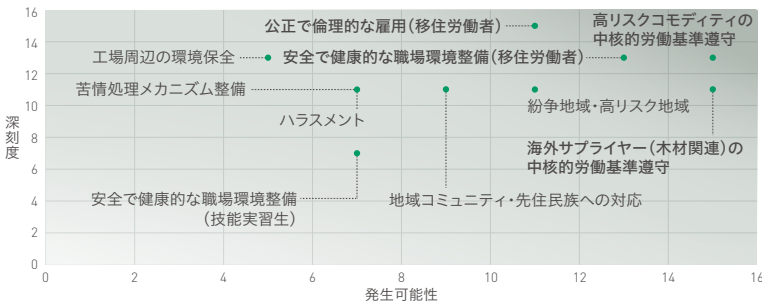
人権重要課題の特定

「国連指導原則」やOECD国際規範ならびにGRIスタンダードを参照し、リスクベースアプローチの手法を用いて、下表のように事業活動において発生しうる「人権重要課題（インパクト）」を特定しました。

人権重要課題の特定

人権重要課題の特定プロセス

STEP 1 Understand	組織の背景状況の把握 Understand the organization's context (事業分野・製品・地域・企業固有のリスクを確認)
STEP 2 Identify	負の影響と人権侵害リスクの発生過程の特定
STEP 3 Assess	インパクトの著しさの評価 Assess the significance of the impacts (ステークホルダーごとの人権リスクをスコアリング)
STEP 4 Prioritize	インパクトの優先順位付け (スコアをもとにマッピングを行う)



振り返りワークショップの様子（2026年1月）

海外事業会社における人権教育 負の影響の防止・軽減措置事例

2025年度から複数年にわたり国際移住機関（IOM）とパートナーシップ契約を締結し、海外事業会社における移住労働者のリスク是正・緩和・予防体制の構築に向けた取り組みを開始しました。初年度は「移住労働者に内在する脆弱性の理解」「脆弱性軽減のための共通ビジョンの確立」を目的にワークプランを実施しました。

2025年度マレーシアでの人権教育



苦情処理メカニズムの運用と周知

2025年2月、「国連指導原則」に準拠した非司法的な苦情処理プラットフォーム（JaCER）に加入し、従業員・サプライチェーン・地域住民・先住民族を含むすべてのステークホルダーが利用できる救済窓口を設置しました。2025年度の通報・相談件数は7件でした。

また通報者の匿名性・機密性を確保し、不利益が生じな

いよう保護するなど、関係者の責務を明確にした「グループ人権苦情処理メカニズム運用管理規程」を新設し、運用体制の整備を行いました。

本窓口の定期周知の結果、2025年度管理職向け人権Web研修（2,547人受講）でのJaCER認知度が2024年度65%から78%に向上しました。

苦情処理メカニズム通報実績

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営

人権の尊重

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減

責任ある原材料調達

ネイチャーポジティブ

カーボンニュートラル

サーキュラーエコノミー

職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

≡

<

>

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減 – 責任ある原材料調達 –

方針

責任ある原材料調達は、P.53に示す人権デューデリジェンスの一環です。王子グループは以下の方針を定め、人権・環境への適切な配慮を実践し、サプライチェーンにおける負の影響を防止・軽減します。特に木材原料調達においては、毎年全サプライヤーを対象に指針に基づく確認を行い、森林破壊や森林転換を伴わない形での調達を継続して行います。

- 王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針
- 木材原料の調達指針

行動指針への重大な違反が確認された場合は、サプライヤーとの対話・是正要請を行い、改善が確認できない場合には調達の停止を含む取引関係の見直しを行います。

また、王子グループが整備している苦情処理メカニズムは、サプライヤーを含むすべてのステークホルダーが利用可能です。

苦情処理メカニズム P.53

– 取り組みの全体像

主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査、さらに特定された重要サプライヤーへの人権・環境デューデリジェンスを実施しています。

また、木材原料調達においては、トレーサビリティの確保、サプライヤーや林地への訪問等を通じ、人権・環境への配慮状況を確認しています。

– サプライヤーの状況確認

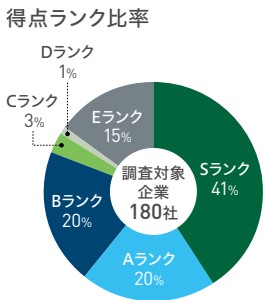
サプライヤーサステナビリティ調査

サプライチェーン全体の実態把握とリスク管理強化を目的

に、2020年度から取引額を基に選定した主要サプライヤーに対しサステナビリティ調査を実施しています。2024年度までに1,185社中、859社から回答を得ています（回答率約72%）。2025年度からは新たな調査サイクルとして品目別にサプライヤーを再評価しています。

2025年度の調査結果

2025年度は原紙・澱粉サプライヤーを中心に180社中、153社から回答を得て、円グラフの結果となりました。● 得点ランクの詳細



改善に向けた取り組み

調査を実施したサプライヤーに対して、能力向上を目的としたトレーニングを実施し、60社が参加しました。また、調査結果を踏まえ、王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針の遵守と実行を促すフォローアップをしています。2025年度は17社へフォローアップを行い全社問題ないことを確認しました。

● サプライヤーサステナビリティ調査

– サプライヤー人権・環境デューデリジェンス

サプライヤーサステナビリティ調査の結果も踏まえながら、デューデリジェンス対象の重要サプライヤーを特定し、サプライチェーンの負の影響の防止・軽減を行います。

重要サプライヤーの特定

サプライチェーン全体における人権・環境リスクを特定・評価し、リスクの高い重要サプライヤーを選定するプロセスをGRI 1、GRI 3、ならびに該当する項目別スタンダードを参照し、策定しています。

プロセスに従い、サプライヤーの優先順位付けを行い、木材

原料サプライヤーを重要サプライヤーとして特定しました。

● サプライヤーリスク評価プロセス

木材原料サプライヤーへのデューデリジェンスの実施

2025年度から木材原料調達部門と連携し、トレーサビリティ調査時に対象の木材原料サプライヤーに「人権DD確認書」の記入を依頼し、計383件の提出を受けました。2026年度以降、サプライヤーへの訪問等を通じ、対応が必要なサプライヤーへフォローアップを行います。

● サプライヤー人権・環境デューデリジェンス

– トレーサビリティ確認とサプライヤーモニタリング

王子グループは、「木材原料の調達指針」に基づき、木材の原産地や森林管理方法、違法伐採材や保護価値の高い木材の混入の有無、人権の尊重などの確認項目を定め、適正に管理された森林より生産された原料のみを調達しています。また、調達指針の改訂を適宜行い、調達基準の向上を図っています。

木材原料の全サプライヤーからトレーサビリティレポートを毎年取得し、指針で定めた確認項目について、記載内容を第三者機関の監査で確認・検証しています。監査結果は、「調達実施状況報告」にて開示しています。

● 木材原料の調達指針に基づく責任ある調達

木材原料サプライヤーの工場や林地への訪問も毎年実施し、「調達指針」遵守の根拠となる伐採許可証等の関係書類の確認に加え、労働者の権利を含む人権、安全衛生、環境への配慮の観点についても、現地視察やインタビュー等を通して、木材原料の調達指針の遵守状況をモニタリングしています。

● サプライヤーのモニタリング



サプライヤー林地視察時の様子（ベトナム）

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス
サステナビリティ重要課題
持続可能な森林経営
人権の尊重

● サプライチェーンの負の影響の防止・軽減 – 責任ある原材料調達 –

ネイチャーポジティブ
カーボンニュートラル
サーキュラーエコノミー
職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション



ネイチャーポジティブ

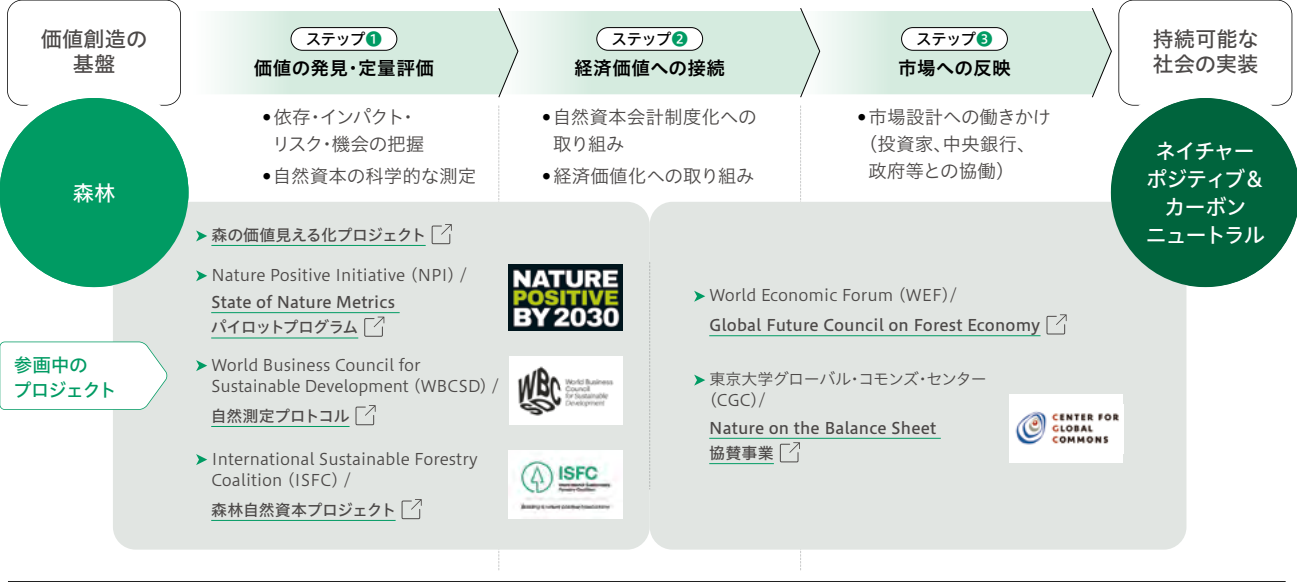
なぜ自然資本の経済価値化なのか

気候変動に加え、生物多様性の喪失など自然環境の劣化が深刻化する中、企業には自然資本への依存と影響を考慮した経営が求められています。

王子グループは、自然資本を当社の価値創造を支える最も重要な資本の一つと捉え、自然資本への依存・インパクト・リスクおよび機会を毎年定量的に分析し、経営に反映しています。

また、森林が有する多面的価値の可視化・定量化にも取り組み、経済価値との接続を図っています。この取り組みは、自然資本の価値が社会全体で適切に評価される仕組みの構築に貢献するものであり、その進展がネイチャーポジティブな社会の実現と、100年以上にわたり森づくりに取り組んできた当社の持続的な企業価値向上につながるものと考えています。

自然資本価値化へのフロー図



自然資本の経済価値化に向けた取り組み

自然資本の価値を経済的・社会的価値として確立するため、以下のステップに沿って取り組みを推進しています。

ステップ① 価値の発見・定量評価

自然資本への依存・インパクト・リスク・機会を把握し、森林における炭素、水、生物多様性などの要素を科学的に測定・評価しています。

ステップ② 経済価値への接続

ステップ①での評価結果を基に、自然資本金計の制度構築に関与していきます。森林が有する多面的な価値と財務情報との接続を図り、自然資本の価値を経済価値として表現する会計的枠組みの確立を目指すものです。

ステップ③ 市場への反映

さらに、この価値が投資や金融、政策の意思決定に反映されるよう、投資家、中央銀行、政府等との協働を通じて市場設計やルール形成に働きかけていきます。これにより、自然資本の価値が適切に評価される持続可能な社会の実装を目指します。

自然環境の劣化が加速する中、これらのステップをいかに迅速に進めていくかは重要な課題です。当社は現在、これまでに蓄積してきたステップ①の結果を基に、ステップ②の推進に注力しています。また同時に、ステップ③を見据えたネットワークの構築に取り組んでいます。

参画中のプロジェクト

前述の取り組みを実効性のあるものとするため、ステップ①～③に関するさまざまな国際的枠組みに参画しています。

これらのプロジェクトは、自然資本の状態を可視化するための測定基準の策定、企業の自然関連インパクトやリスク評価手法の高度化、さらには自然資本の価値を財務・投資判断へ反映する仕組みの構築など、自然資本が社会全体で適切に評価されるための基盤づくりを目的としています。

当社はこの中で、森林資源を基盤とする企業としての知見や実データを提供しながら、国際的なルール形成や市場設計に積極的に関与しています。これにより、自然資本の価値が経済価値として評価される社会の実現に貢献するとともに、その進展を通じて中長期的な企業価値向上と、ネイチャーポジティブな社会の構築の両立を目指しています。

各プロジェクトの詳細は、TNFDレポートをご参照ください。

● [TNFDレポート](#)

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営

人権の尊重

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減

責任ある原材料調達

● **ネイチャーポジティブ**

カーボンニュートラル

サーキュラーエコノミー

職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

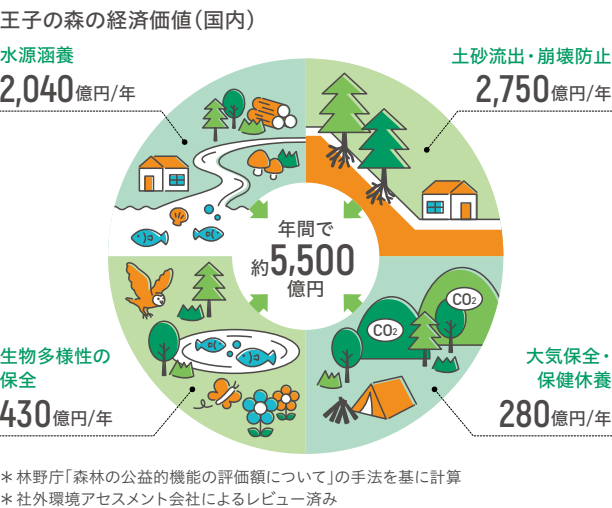
事業概要

データセクション

－ 森林を支える土壌の価値化に向けて

王子の森の経済価値試算からの発展

自然資本の経済価値化に向けた最初の取り組みとして2024年に発表した国内の「王子の森」の経済価値試算（下図参照）をより精緻なものにするため、現在当社では、前頁「自然資本価値化へのフロー図」ステップ①②に該当する「森の価値見える化プロジェクト」をはじめ、森林のもつ多様な機能について評価（見える化）と価値化に取り組んでいます。



2024年の試算には入っていませんでしたが、当社が新たに着目しているのが土壌です。

土壌は、樹木の生育基盤であるだけでなく、炭素を蓄積し、水や養分を蓄え、微生物や生物の営みを通じて森林生態系全体を成り立たせています。身近でありながら人間が作ることができない、貴重かつ重要な存在である土壌について、大学発ス

タートアップや研究者とともに、複数のテーマで見える化と価値化に取り組んでいます。



土壌から捉える
森林価値の再定義

土の研究者
福島国際研究教育機構
藤井 一至氏



王子グループが掲げる持続可能な森林経営は、木材という目に見える価値だけでなく、その基盤となる「土壌」に目を向けている点に重要な意義があります。

土壌は植物・微生物・水・鉱物が長い時間をかけて形成した複雑なシステムであり、森林生産性、生物多様性、さらには下流域の農地や海洋生態系をも支えています。石油と同じく非再生資源に近い存在であり、一度劣化すれば回復に長い年月を要する土壌ですが、一方で、森林と微生物の健全な関係を育むことで、形成を促進し、その多面的機能を高めることは可能です。

持続可能でネイチャーポジティブな社会は、土壌の多様性を考慮せずには実現できません。社有林を広域に有する王子グループには、土壌の状態を科学的に可視化・定量化し、その機能を高め、森林・水・生態系サービスまで含めた価値を社会に示す役割を期待しています。

－ 王子グループの土壌の価値化の取り組み事例

土壌事例①

■ 「森から都市へ」森林土壌微生物を活用した環境再生型都市緑化の検証(茨城大学・筑波大学発のスタートアップ・エンドファイト社との連携事業)

王子の森の土壌に生息する微生物の機能を活かした新たな事業の検討に向け、大学発スタートアップのエンドファイト社と基本合意書を締結しました。今後、森林土壌の知見を都市緑化や傷んだ土地の緑化に応用する可能性を探ります。

土壌事例②

■ 泥炭湿地の炭素蓄積機能の把握
(北海道大学との共同研究)

炭素の蓄積源として重要な機能をもつ湿地について、王子の森・北海道猿払山林にある泥炭湿地を対象に研究しています。2025年度は、湿地内に見られる多様な植生タイプによって、泥炭の蓄積のされ方に違いがあることが確認されました。今後も、湿地の炭素蓄積機能を高める条件について研究を進めていきます。

土壌事例③

■ 湿地が河川と海的环境に果たす役割の解明
(北海道大学との共同研究)

王子の森・北海道猿払山林を流れる猿払川流域に点在する湿地を対象に、溶存鉄動態に関する研究を行っています。湿地の地下には溶存鉄が豊富に蓄えられており、季節ごとの水の動きに応じて河川へ供給されています。2025年度は、これらの溶存鉄が河口域を経て沿岸海域へ広がり、植物プランクトンの増殖を支えている可能性が示されました。今後も、湿地が海的环境に重要な役割を果たしていることを科学的に明らかにしていきます。

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス
サステナビリティ重要課題
持続可能な森林経営
人権の尊重
サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
－責任ある原材料調達－
● ネイチャーポジティブ
カーボンニュートラル
サーキュラーエコノミー
職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション



カーボンニュートラル

方針

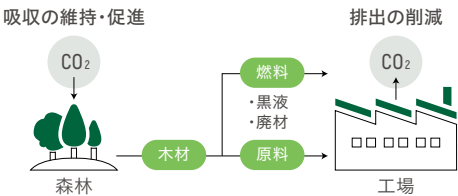
王子グループは、パリ協定を考慮し、脱炭素社会への移行に対応すべく、2020年度に「環境ビジョン2050」において正味ゼロ・カーボン化を掲げました。2025年度に新たなマイルストーンとして策定した「環境行動目標2040」では達成目標年度を2040年度に前倒しし、実排出量の削減と、保有・管理する森林でのCO₂吸収・固定による正味ゼロ・カーボン化 (Scope 1+2) に向けて取り組みを推進しています。

- ▶ 環境ビジョン2050
- ▶ 環境行動目標2040

脱炭素に向けたビジネスモデル

王子グループの脱炭素戦略の特長は、実排出量削減と吸収量増大の両面の取り組みがビジネスモデルと一体化している点にあります。

- **製造事業**：黒液や自家水力発電など再生可能エネルギーの利用、自家用火力発電の排熱利用などエネルギーの有効利用により、GHG排出量を削減
- **植林事業**：伐採後の再植林により森林のCO₂吸収・固定を維持・促進
- **エネルギー事業**：木質バイオマス、水力、太陽光による再生可能エネルギー発電、社有地での風力発電（計画）により電気需要家の間接的なGHG排出量を削減



ロードマップ

目標達成に向けて、下図のロードマップに沿って取り組みを強化しています。

実排出量削減のため、現在取り組んでいる石炭ボイラの廃止・燃料転換をさらに進め、2040年度までに石炭使用量をゼロにします。2027年度には王子マテリア祖父江工場、佐賀工場の石炭ボイラを廃止し、ガスコージェネレーションシステムを稼働予定です。

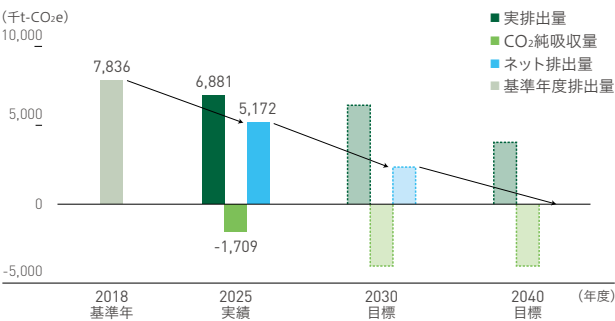
移行段階の燃料転換では化石ガス燃料を使用しますが、将来的に水素、アンモニア、e-methane（合成メタン）などを導入します。また、購入電力の非化石比率を向上させ、2040年度までに100%にします。

並行して、2025年3月に設立した森林投資ファンドのFuture Forest Innovations (FFI) により植林地を取得し、CO₂吸収・固定を推進します。

GHG排出量の削減目標・進捗

2040年度の実排出量 (Scope 1+2) を2018年度比で50%削減し、保有・管理する森林でのCO₂純吸収量を2018年度のGHG排出量の50%相当に拡大・維持する目標です。

2025年度のネット排出量は2018年度比34.0%減の5,172千t-CO₂eでした。



取り組み		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031 - 2040
実排出量の削減	省エネルギーの継続	5年平均1.0%以上のエネルギー消費原単位低減						
	化石燃料使用量の削減			石炭ボイラ2基廃止	石炭ボイラ4基廃止			ボイラ更新、燃料転換 水素等の導入
	購入電力の非化石化	PPA*の検討、電力会社との契約変更、電力証書の調達						
CO ₂ 吸収・固定	植林地の拡大	FFIによる植林地取得(7万ha)						植林地の維持、持続可能な森林経営
		その他の土地調査、事業性評価、取得						
	早生樹の植林	林木育種(品種改良)、優良品種の植林						

※PPA(Power Purchase Agreement)は発電事業者との直接契約で、ここでは特に非化石由来電力を購入することを指します。

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営

人権の尊重

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減

－責任ある原材料調達－

ネイチャーポジティブ

- **カーボンニュートラル**
サーキュラーエコノミー
職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

≡

<

>

－ 実排出量の削減

2025年度の実排出量(Scope 1+2)は2018年度比12.2%減の6,881千t-CO₂eでした。

省エネルギーの継続

国内主要事業会社において2025年度には15.6億円の省エネ投資を行い、エネルギー消費量削減の取り組みを継続しています。グループ全体ではエネルギー消費原単位を2021～2025年度平均で年率7.1%低減しました。

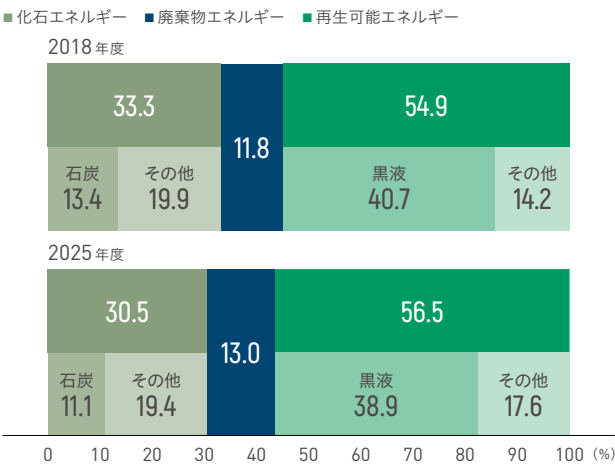
化石燃料使用量の削減

2021年度、2023年度に各1基の石炭ボイラを廃止し、2025年度の石炭使用量は2018年度比で25.5%削減され、再生可能エネルギー利用率は56.5%でした。

2021～2030年度累計で約1,000億円の設備投資により国内の石炭専焼ボイラを全廃し、約1,000千t-CO₂eの実排出量削減を見込んでいます。

● ESGデータ 

エネルギー構成比率



－ CO₂吸収・固定

2025年度末のCO₂固定量^{※1}は143,713千t-CO₂、2021～2025年度平均のCO₂純吸収量^{※2}は2018年度のGHG排出量の21.8%に相当する年間1,709千t-CO₂でした。

※1 王子の森が蓄積しているCO₂量。

※2 王子の森の樹木が吸収したCO₂量から、伐採した樹木が固定していたCO₂量を排出量として控除した量。

植林地の拡大

樹木のCO₂吸収量は成長量に比例するため、成長期の樹木が多い生産林はCO₂吸収量が多くなります。王子グループは植林地(生産林・環境保全林)を拡大してCO₂純吸収量の拡大を図っています。

2021～2030年度累計で約1,000億円を投じ、海外生産林を400千haまで拡大することを目指しています。

● 気候変動 

● 持続可能な森林経営 

早生樹の植林

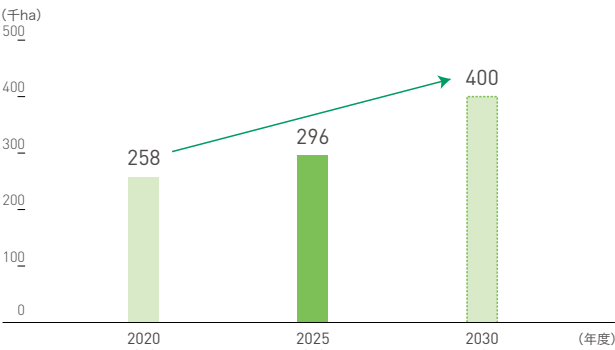
アジア農林技術センター、ブラジルのCENIBRA社では、生産性の維持・向上を目的として植林木の品種改良を行っています。成長が早く品質が良い優良品種を選抜して植林することで、森林のCO₂吸収が促進されます。

CENIBRA社の植林地の樹木(ユーカリ)の年間平均成長量(MAI)は41m³/ha/年(2025年度)で、日本のスギの平均的なMAI約10m³/ha/年^{※3}を大きく上回ります。

また、国内においても成長の早いエリートツリーの植栽を進めています。

※3 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所、2021年

海外生産林面積



－ Scope3排出量の削減

サプライチェーンにおけるGHG排出量(Scope3)削減のため、王子グループでは木材チップ輸送船からの排出量を2040年度までに2018年度比で40%削減する目標を掲げています。2025年度の排出量は2018年度比41.4%減の252千t-CO₂でした。

国内で生産するパルプ・紙の原料として使用する木材チップの多くは、海外の植林地から専用船で輸送されます。船会社にご協力いただきながら、燃費向上を目的とした減速航行や、従来船と比べ排出量が少ない仕様の新造船の利用などの取り組みを推進しています。

● ESGデータ 

TCFDに沿った気候関連情報開示

王子グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に2020年12月に賛同し、本タスクフォースが推奨する気候関連情報開示に取り組んでいます。開示内容の詳細はWebサイトをご覧ください。

● 気候変動 

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営

人権の尊重

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減

－責任ある原材料調達－

ネイチャーポジティブ

● カーボンニュートラル

サーキュラーエコノミー

職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

☰

<

>

サーキュラーエコノミー

方針

社会のサーキュラーエコノミー移行への貢献

王子グループは再生可能な森林資源を育て、カスケード・循環利用しています。また、再生可能エネルギーを利用して製品を製造し、水資源の循環利用や古紙のリサイクルを通じて事業を展開しています。この再生可能な資源の循環的利用を通じ「サーキュラーエコノミー型ビジネス」を継続してきました。

王子グループはサーキュラーエコノミー型ビジネスを継続するとともに、水・プラスチック・古紙への取り組みを行い、社会のサーキュラーエコノミー移行へ貢献します。

▶ ビジネスモデル P.23

水

王子グループが国内外に所有する森林資源は、水質を浄化し淡水を蓄える水源涵養機能を持ち、国内の王子の森18.8万haの水源涵養量は王子グループ全体の取水量の約2.6倍相当と解析されています。地域の水資源を支える森林の水源涵養機能を維持していきます。

水資源はステークホルダーと協働で、地域の状況に合わせて利用しています。また、一部事業場は国際的な水リスク評価で水ストレスが高いとされる地域にあり、短期の財務影響は小さいと見積っていますが、地域への負の影響を特定しています。

王子グループは環境行動目標2040で取水量、水質汚濁物質排出量の目標を設定するとともに、水ストレスの高い地域での年一回以上ステークホルダーエンゲージメント実施を掲げています。取り組みを通じ、地域の生態系や水利用者への影響低減と、持続可能な水利用を進めています。

プラスチック

王子グループは持続可能な森林経営に基づく再生可能な森林資源を活かした、プラスチック製品の代替となるサステナブルパッケージの拡販を通じ、環境への影響が大きいプラスチックの社会全体での使用量削減に貢献します。

また、製造工程で多量にプラスチックを使用していない一方、原料古紙への混入物から一定量発生する廃プラスチックの再資源化（サーマルリサイクルを含む）に取り組んでいます。

再資源化されなかった廃プラスチックの量以上にサステナブルパッケージを販売する「プラスチックネガティブエミッション」を目標とし、達成に向けた取り組みを推進します。

古紙

製品使用後のさまざまな古紙を原材料化することで、製品の廃棄を減らし、資源の循環的利用を行い、社会の古紙リサイクルシステムを維持します。

目標と進捗

水

	取水原単位 (㎡/百万円)	排出原単位 (kg/百万円)		
		BOD	COD	SS
2025年度実績	356.2	2.71	17.60	6.53
2030年度目標	448.4	4.66	21.12	9.02

▶ ESGデータ 環境No.13 ▶ ESGデータ 環境No.8
▶ 資源循環(水) ▶ 環境負荷低減

プラスチック

	サステナブル パッケージ販売量 ^{※1}	廃プラスチック 未再資源化量 ^{※2}	プラスチック ネガティブ エミッション
2025年度 実績	2,655 ton	752 ton	達成
2030年度 目標	5,000 ton以上	0 ton	

※1 非包装プラスチック代替紙製品を一部含む
※2 国内王子グループ9社(王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子コンテナー、森紙業、王子タック、新タック化成)の合計

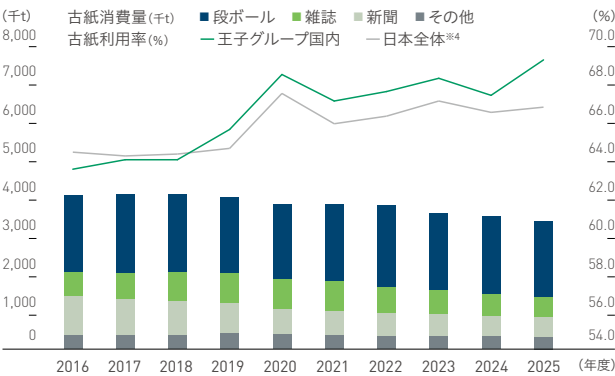
▶ 資源循環(廃棄物)

古紙

古紙利用率(国内)

2025年度実績	69.3%
2030年度目標	70%以上

古紙消費量・古紙利用率^{※3}の推移



※3 古紙利用率=古紙消費量÷全繊維原料消費量(古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)

※4 日本全体:出典 公益財団法人古紙再生促進センター

▶ ESGデータ 環境No.15
▶ 資源循環(古紙)

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

- サステナビリティ・ガバナンス
- サステナビリティ重要課題
- 持続可能な森林経営
- 人権の尊重
- サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
- 責任ある原材料調達
- ネイチャーポジティブ
- カーボンニュートラル
- サークュラーエコノミー
- 職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション



－ 持続可能な水利用の取り組み

水ストレスの高い地域における水リスク管理

王子グループは地域の水利用者と協働で水資源への影響を低減する取り組みを進めています。リスクベースアプローチの考えのもと、事業場のある地域の水リスクを評価し、水ストレスの高い地域にある事業場で重点的に取り組んでいます。

水ストレスの高い地域に立地する事業場の特定

世界資源研究所の水リスク評価ツールAqueductでBaseline Water Stress がExtremely high およびHighの水ストレスの高い地域に立地する23事業場を特定しています。 [● AQUEDUCT評価結果の詳細はこちら](#)

水ストレスの高い地域の事業場での状況調査

2025年度売却の1事業場を除き、水ストレスの高い地域に立地する22事業場を対象に、ステークホルダーエンゲージメント状況を調査しました。地域の水資源への影響や課題の把握、負の影響・リスク軽減の取り組みを行っています。 [● 調査結果の詳細はこちら](#)

水ストレスの高い地域の事業場での今後の取り組み

ステークホルダーエンゲージメントの継続実施

王子グループは水ストレスの高い地域に立地する22事業場のステークホルダーエンゲージメントを年一回以上の頻度で継続的に実施し、地域の水資源保全に向け地域の水利用者と共同で取り組みます。 [● その他地域での取り組みはこちら](#)

－ 社会のプラスチック削減への貢献

欧州の包装・包装廃棄物規則（PPWR）の施行、消費者意識変化等を背景にプラスチック削減の機運が高まっています。この社会的要請は、王子グループにとってサステナブルパッケージ拡販を後押しする成長機会となっています。

化石資源由来のプラスチック製品から再生可能な森林資源由来のサステナブルパッケージへの転換は、社会全体のプラスチックを削減し、サーキュラーエコノミー移行に寄与します。

具体的な取り組み

Walki社：環境規制に適合する包装資材

Walki社は、PPWRを見据え、再生可能素材の活用や、リサイクル適性を確保した包装資材の開発・供給を行い、EU規制対応の知見を王子グループ全体に展開しています。 [● Walki社Webサイト](#)

IPI社：飲料・液体食品向け紙容器

IPI社は紙を主原料とするアセプティック（無菌充填）方式の長期保存容器を提供し、東南アジアをはじめとするサステナブルパッケージの市場機会創出に貢献しています。 [● IPI社Webサイト](#)
[● IPI社事例 P.36](#)

OJIサステナマルチ：農業向け資材

王子グループはOJIサステナマルチの開発・展開を通じ、紙素材の地温抑制効果による収量向上や回収作業の軽減で農業課題を解決しつつ、プラスチック削減に貢献しています。 [● OJIサステナマルチ](#)
[● OJIサステナマルチ P.37](#)

－ 古紙循環の高度化の取り組み

王子グループは、全国の高紙消費量の1/4を占める、年間約340万tの高紙を全国の工場で原料としてリサイクルし、廃棄物の抑制、国内資源循環、リサイクルシステムの維持、森林資源の有効活用に貢献しています。現状、情報メディアのデジタル化や人口減少に伴い、高紙発生量は減少しており、海外の高紙需要増による輸出増＝国内循環減のリスクは、事業活動に負の影響を及ぼします。

高紙の発生減や海外の高紙需要など外部環境の変化を踏まえ、王子グループは高紙の積極的利用をさらに進め、持続的な高紙リサイクルの実現を追求しています。牛乳パックなどの複合素材の高紙、さらには従来廃棄されていた使用済み紙コップやハンドタオルをさまざまな用途にリサイクルし、サステナブルパッケージ事業拡大に伴う高紙の再資源化需要に応えるとともに、サーキュラーエコノミーの実現に寄与すべく取り組んでいます。

具体的な取り組み

企業連携型のリサイクルシステム Renewa（リニューワ）

従来は廃棄されていた紙コップやアルミ付き紙パック等の高紙について、リサイクルし資源へと転換するプラットフォームの構築を、排出元の連携企業と協業し進めています。回収から再資源化、再生製品の活用までを一連の流れとして設計し、循環型社会および脱炭素社会の実現に貢献するとともに、サステナブルパッケージの事業拡大を目指しています。 [● Renewa P.36](#)

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ重要課題

持続可能な森林経営

人権の尊重

サプライチェーンの負の影響の防止・軽減

－責任ある原材料調達－

ネイチャーポジティブ

カーボンニュートラル

● サークュラーエコノミー

職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

≡

<

>

職場の安全衛生の確保

基本的な考え方

「安全」は「コンプライアンス」「環境」と並び王子グループとして絶対優先すべき企業価値の根幹です。王子グループは、「安全絶対優先の基本原則」の方針のもと、従業員が安全な環境で、安心して働くことができる企業を目指しています。

労働安全衛生

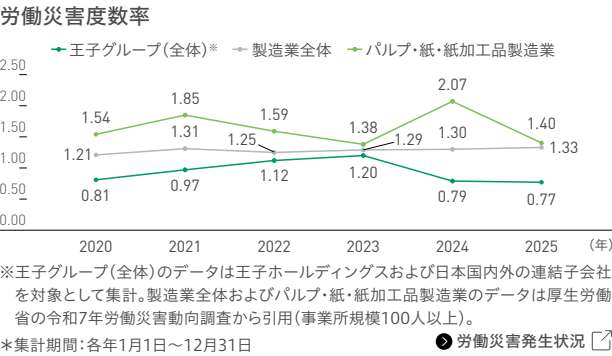
管理体制

王子グループの安全衛生に関する責任体制を明確化した「グループ安全衛生管理規程」を定めています。また毎年「グループ安全衛生推進計画」を策定し、労働災害撲滅を目指した活動を推進しています。

グループ安全衛生管理体制

KPI(労働災害度数率)実績

王子グループの2025年の労働災害発生件数は国内17件(前年29件)、海外53件(前年43件)、死亡災害は2件(国内1件・海外1件)でした。労働災害度数率については、2030年目標:2018年(0.89)対比50%削減の達成に向け、さまざまな取り組みを進めています。



労働災害防止への取り組み

経営層による安全重点巡視の実施

荷役作業における労働災害が多発していたことをきっかけに、グループ経営トップに王子ホールディングス技術本部と安全部が同行して安全重点巡視を継続して行っています。国内工場の他、マレーシア、ベトナム、ブラジル、中国などの海外工場も対象として「重機と人の接触防止対策の実施状況」や「構内通路、特に交差点付近での視界の確保(製品や資材による死角をなくす)」等を重視した巡視を実施しました。

2024年から2025年の2年間で、国内のべ55事業場、海外11事業場で巡視を行い、荷役機械と人の接触防止・機械設備の安全化に着目した指導を行いました。



加来会長(当時)による安全重点巡視

機械へのはさまれ・巻き込まれ防止の取り組み

王子グループでは、2025年に回転体への巻き込まれによる死亡災害が発生したことを重く受け止め、グループ全体で、はさまれ・巻き込まれ防止対策を強化しています。

機械周辺に安全柵・カバー等の設置や、機械内に立ち入る場所へのインターロック付き扉の設置を進め、危険箇所到手や身体が届かないよう設備的対策を講じています。

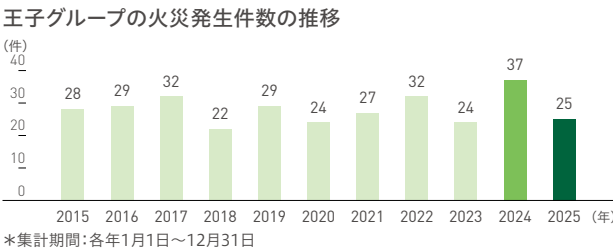
また、機械内への転落防止の観点から、通路・作業足場等への防網(ぼうもう)等の設置も進めています。

職場の防火

火災は、従業員の生命を脅かす深刻なリスクです。また、地域社会の安全にも重大な影響を与え、生産設備には大きな損害をもたらします。王子グループでは、全員参加で防火に取り組み、安全で安心な職場づくりに努めています。

王子グループの火災件数

2024年の火災件数は過去10年で最多の37件と悪化したことを受け、2025年は「防火意識の醸成」と「防火設備の拡充」をより一層進めたことで、火災は25件に減少しました。



社内の防火意識の醸成

王子グループ防災委員会で防災推進計画を基本方針として定め、各事業所ではそれに独自の施策を加えた計画を策定し、防火に取り組んでいます。また同委員会より「防火月報」を配信し、防火情報を風通し良く共有できるようにしています。特に2025年からは、王子グループ経営層も、自ら各工場の防火査察を行い、工場管理者の防火に対する感性を高め、社内風土の醸成を強力に牽引しています。

防火設備の拡充

過去の原料コンベア火災やボイラ燃料設備火災を教訓に、火災の分析や模擬火災の消火実験を行いました。これら科学的知見を活かし、独自の自動消火設備を配備して拡充することで、高い防火性能の生産設備へと進化させています。

イントロダクション

CEOメッセージ

CxOクロストーク

CFOメッセージ

社外取締役座談会

王子グループの価値創造

中長期成長戦略

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス
サステナビリティ重要課題
持続可能な森林経営
人権の尊重
サプライチェーンの負の影響の防止・軽減
責任ある原材料調達
ネイチャーポジティブ
カーボンニュートラル
サーキュラーエコノミー

- 職場の安全衛生の確保

経営基盤の強化

事業概要

データセクション

≡

<

>